

Smart Power & Resilience

スマートで、強靱な
「産業と暮らし」を創造します

p12 **Topics**

産業と暮らしの グランドフェア2014を開催

～全国5会場にて、受注高目標・来場者目標を達成～

YUASA REPORT

第136期

2014年4月 1 日から
2014年9月30日まで

136

Contents

- 1 ユアサ商事グループのビジネスフィールド
- 3 株主の皆さまへ
- 5 セグメント別の概況
- 6 決算ハイライト
- 7 中期経営計画「YUASA LEGACY 350」について
- 12 トピックス：グランドフェア2014を開催
- 13 主要連結財務データ
- 14 会社概要／株式情報

ユアサ商事グループは日本からアジアへ、「産業とくらし」を未来につなぎます。

ユアサ商事は、創業以来348年の長い歴史を積み重ね、
機械と住宅の専門商社として『産業とくらし』の発展に貢献してまいりました。
「海外」「環境エネルギー」「国土強靱化」を成長市場と捉え、
日本からアジアへ「産業とくらし」の発展を目指し、事業を展開いたします。

産業機器部門

切削工具、制御機器、MRO商品を、
ロジスティック機能によりスピーディーに供給いたします。
また、省エネ・省コスト設備、省力化ラインを実現するロジスティック・システムなどにより、
環境に優しい「モノづくり」をトータルにサポートいたします。



工業機械部門

機械設備を提案するだけでなく、
周辺装置・機器や情報システム等を組み合わせた提案を行います。
また、グローバルに展開する製造業に対し、
国内外のネットワークにより、持続発展可能な「モノづくり」
を支えられるよう挑戦しております。



エネルギー部門

エネルギーの安定供給を命題に、
重油や船舶用燃料の取扱いをはじめ、
ガソリン・灯油などの民生用燃料を、
ガソリンスタンドを通じ販売しております。
また、自家発電や燃料転換などの省エネ・省コスト提案
を行っております。



その他部門（消費財・木材）

ホームセンターや家電量販店、
大型スーパー向けに、季節家電（扇風機・コタツ）
や生活・調理家電の開発・輸入・販売を行って
おります。また、世界各地より木材・
製材品の輸入・販売を行っております。



建築・エクステリア部門

ビルや戸建・マンション向けの
建築資材や公園や道路・橋梁向けの
景観・土木資材を設計から施工まで一貫して
サポートいたします。また、海外市場に向け
優れた日本製エクステリアの輸出・販売を
展開しております。



住設・管材・空調部門

「エコハウス」や「エコビルディング」の
実現に向け、提案から施工・メンテナンスまで
トータルにサポートいたします。また、
アジア市場に向け住環境に配慮した日本品質の
設備・機器をコーディネートし、「スマート
な暮らし」を提案いたします。



建設機械部門

道路舗装や土木工事に必要な
建設機械・資材の提案を行うとともに、
レンタル資材を販売しております。また、
海外市場に向け独自オークションを
さらに充実させるとともに、日本製
建設機械の輸出・販売事業を行って
おります。



中期経営計画「YUASA LEGACY 350」 に基づいた施策を着実に実行



商域の拡大

海外事業

タイ工場向け
省エネ推進事業をスタート

詳細については P.8へ

商流の拡大

環境エネルギー事業

創エネ+蓄エネ+省エネによる
スマートハウスの推進

詳細については P.9へ

国土強靱化対応事業

危機管理産業展
(RISCON TOKYO)に出展

詳細については P.10へ

産業機器部門

- 作業工具 ● 切削工具 ● 測定機器 ● 制御機器 ● 伝導機器 ● ロボット
- 梱包・包装機器 ● マテハン機器 ● MRO ● ユーティリティ機器

工業機械部門

- 工作機械 ● ソフトウェア ● 成形加工機 ● 鋼材加工機 ● 鍛圧・板金機械

住設・管材・空調部門

- 水廻り住設機器 ● バルブ ● 管・継手 ● 冷暖房機器 ● ポンプ ● 照明
- 太陽光発電システム ● 蓄電池 ● 給湯器 ● エネルギー管理システム
- 省エネコンサルティング

建築・エクステリア部門

- エクステリア ● 外構資材 ● 金属建材 ● 建築金物 ● 土木道路資材 ● 景観資材

建設機械部門

- 土木・建築・道路機械 ● 動力源 ● 溶接機 ● 発電機 ● コンプレッサー
- 建設小型機器 ● 水中ポンプ ● 高所作業車 ● 仮設ハウス

エネルギー部門

- 石油製品 ● 民生用燃料 ● 船舶用燃料 ● 産業用燃料

その他部門

- 扇風機 ● 加湿器 ● コタツ ● 調理家電 ● 木材製品



アジア最大級の「産業とくらしの流通プラットフォーム」構築を目指し、中期経営計画「YUASA LEGACY 350」がスタート

代表取締役社長

佐藤悦郎

2015年3月期第2四半期 経営成績

売上高	204,673 百万円	前年同四半期比 4.4%増	↑
営業利益	4,016 百万円	前年同四半期比 16.9%増	↑
経常利益	4,302 百万円	前年同四半期比 22.6%増	↑
四半期純利益	2,548 百万円	前年同四半期比 24.2%増	↑

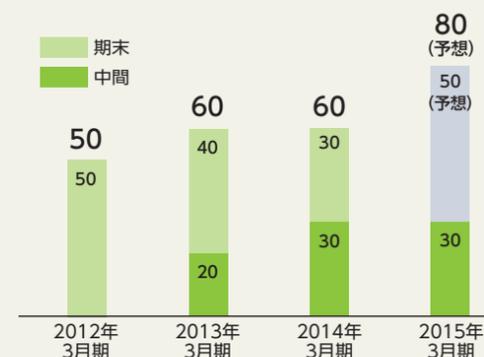
中期経営計画「YUASA LEGACY 350」の達成に向けて

当社は2014年4月から2017年3月までの中期経営計画「YUASA LEGACY 350」をスタートし、当第2四半期(2014年4月1日から2014年9月30日まで)では、初年度計画達成に向け、全社一丸となって諸施策を推進いたしました。

この結果、当第2四半期の売上高は前年同四半期比4.4%増の2,046億73百万円となりまし

た。利益面につきましては、営業利益が40億16百万円(前年同四半期比16.9%増)、経常利益が43億2百万円(前年同四半期比22.6%増)、四半期純利益は25億48百万円(前年同四半期比24.2%増)となりました。2015年3月期の中間配当金につきましては、期初の予想どおり1株当たり3円とさせていただきます。期末配当金につきましては1株当たり50円を予定しております。(※1)今後も安定的・継続的な配当実現に向け全力を尽くしてまいります。

1株当たり配当金の推移 単位：円



- ※1. 当社は、2014年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。上記のグラフは、2012年3月期に株式併合が行われたと仮定し、配当金の推移を表記しています。
- ※2. 株式併合を考慮しない場合の2015年3月期における期末配当金予想は1株当たり5円となり、1株当たりの年間予想配当金は8円となります。

「産業とくらしの流通プラットフォーム」構築を目指し

中期経営計画「YUASA LEGACY 350」では、2016年に創業350周年を迎える当社グループが、350年の歴史を「LEGACY」すなわち「次代の成長基盤として引き継ぐ遺産」として位置づけ、将来「産業とくらし」分野でアジア最大級の流通プラットフォームの基盤を築くことを目指しております。

最終年度(2017年3月期)の経営計画目標は、

連結売上高5,100億円、連結経常利益125億円の達成としております。経営効率向上の指標としては売上高経常利益率2.45%、ROE13.4%、自己資本比率25.0%を目標といたします。

また、アジア最大級の「産業とくらしの流通プラットフォーム」の構築に向けて、グローバル強化と新市場の開拓による商域の拡大、国内成長分野とコア事業の強化による商流の拡大、情報力や人材力の強化を通じたプラットフォーム機能強化に取り組んでまいります。

2014年8月には、本社機能強化として288年ぶりに本社機能を東京都中央区日本橋から千代田区神田美土代町に移転いたしました。先進機能を有した新オフィスの実現により、フロア集約による部門横断的な取り組みとBCP対策を強化し、さらなる事業競争力の強化を図ってまいります。

成長分野の開拓に向けて

「YUASA LEGACY 350」では、成長分野を「海外事業」「環境エネルギー事業」「国土強靱化対応事業」と捉え、開拓を進めてまいります。海外事業では、タイ国内のエンジニアリング会

社との協働によるタイ工場向け省エネ推進事業を開始いたしました。環境エネルギー事業では、太陽光発電事業のノウハウを結集し、「創エネ・蓄エネ・省エネ」をコンセプトに、ワンストップでのソリューション営業を展開いたしました。国土強靱化対応事業では、当社グループが提案する「コアサレジリエンス・ステーション」構想のもと、平時と有事に有効なレジリエンス商品の開発など、新市場開拓に取り組みました。今後、企業や自治体に対し、自助力・共助力を高める防災・減災やBCPに関連する商品・サービスの提案を全社で展開してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒相変わりがせぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

Pickup!

「YUASA LEGACY 350」

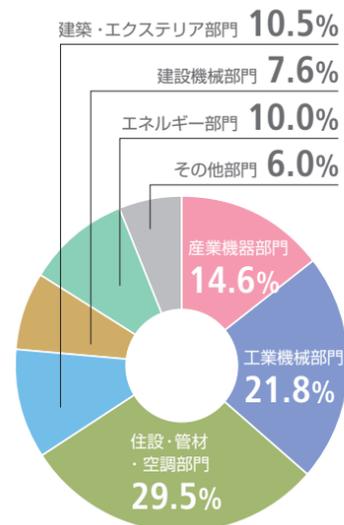
詳しくはP.7~P.11に特集を掲載。

配当金

詳しくは裏表紙に掲載。

セグメント別の概況

セグメント別売上高構成比



建築・エクステリア部門

売上高 **214億27百万円** 前年同期比 2.5%増

- 公共投資の増加に伴い、フェンスや道路土木関連資材など底堅い需要を取り込み拡販。
- 主力商品である道路土木製品や景観エクステリア製品、物置、カーポートの拡販に加え、防災・減災・BCP関連商品の販売を強化。

産業機器部門

売上高 **298億81百万円** 前年同期比 7.1%増

- 自動車や航空機関連産業が回復し、切削工具、工作機械周辺機器、制御関連機器などの需要を取り込み、堅調に推移。
- コンプレッサー、発電機などの環境・省エネ、安全に配慮した商品を拡販。

建設機械部門

売上高 **156億49百万円** 前年同期比 2.5%増

- 防災備蓄品などの国土強靱化関連商品の販売強化に加え、小型建設機械や仮設機材・土木資材、発電機を拡販。
- 海外では、アジア新興国やヨーロッパ向け建設機械の販売に注力。

工業機械部門

売上高 **445億62百万円** 前年同期比 12.9%増

- 海外では、北米などの自動車関連産業の需要や日系企業のASEAN諸国への積極投資を背景に、営業基盤を強化。
- 国内では、自動車や航空機関連産業向けの提案営業力の強化とものづくり補助金制度、設備投資減税等の活用により増収。

エネルギー部門

売上高 **204億66百万円** 前年同期比 4.2%減

- ガソリン価格の変動に加え、低燃費車両の普及などによるガソリン・軽油の需要が停滞したものの、新規開拓や油外商品の拡販に注力。
- 新規取引先の開拓・新出荷地を活用した販路の開拓。

住設・管材・空調部門

売上高 **603億42百万円** 前年同期比 4.9%増

- マンションや戸建住宅リフォーム需要の取り込みに注力し、主力商品である住宅設備機器や省エネ型空調機器、住宅用蓄電池システムなどの拡販に注力。
- 産業用・住宅用太陽光発電システムの販売に注力。

その他部門

売上高 **123億43百万円** 前年同期比 9.3%減

- 消費財事業では、PB商品の開発・ラインナップ強化と住設・DIY商品の販売強化とともに、「ユアサeネットショップ」などECサイトの強化・拡充。
- 木材事業では、主力の木材製品や原木などの販売強化に加え、ベトナムからの輸入販売に注力。

決算ハイライト

2015年3月期 第2四半期 決算のポイント

Point 1

売上高はエネルギー部門、その他部門を除く全ての部門が増収となり、全体では、4.4%の増収となりました。

Point 2

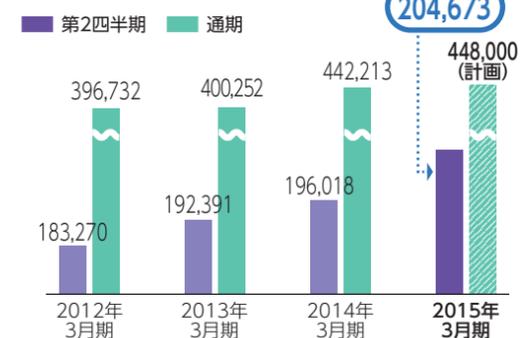
増収と売上総利益率改善に伴い、営業利益、経常利益、四半期純利益はともに増益となりました。

Point 3

2015年3月期の中間配当金につきましては、期初の予定通り1株当たり3円、期末配当金につきましては、連結株主還元率目標25%に鑑み、1株当たり50円に増配予想とさせていただきます。

※2014年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。株式併合を考慮しない場合の今期末の予想配当金は1株当たり5円となり、1株当たりの年間予想配当金は8円となります。

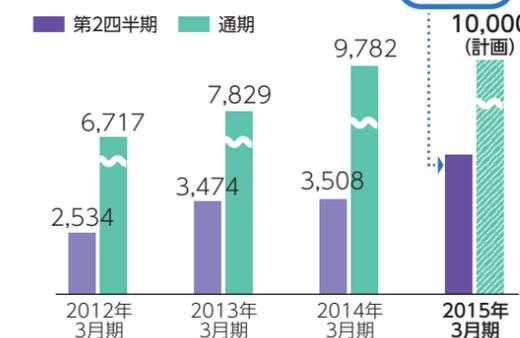
売上高 [単位 百万円]



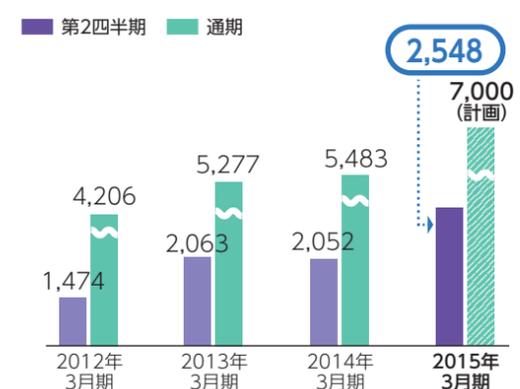
営業利益 [単位 百万円]



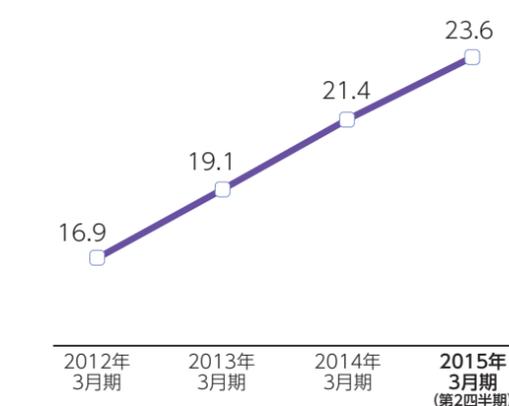
経常利益 [単位 百万円]



四半期(当期)純利益 [単位 百万円]



自己資本比率 [単位 %]



さらに詳しい情報は
当社IRサイトをご覧ください。

ユアサ商事 IR

検索

<http://www.yuasa.co.jp/ir/index.html>

※過去の実績は、会計方針の変更に伴う遡及適用後の数値を記載しております。

中期経営計画「YUASA LEGACY 350」について

YUASA LEGACY 350

3つの軸を拡大し、アジア最大級の「産業とくらしの流通プラットフォーム」を構築。さらなる競争優位のポジションを確立すると同時に、連結経常利益額100億円以上を常態化できる強固な経営基盤を確立いたします。

350年の歴史を「LEGACY (遺産) = 次代の成長基盤」として引き継ぐ

2016年に創業350周年を迎える当社が、創業以来築き上げてきた国内最大規模の「産業とくらしの流通プラットフォーム=LEGACY (遺産)」をアジア最大級にまで進化・拡大し、持続的な成長のための基盤を確立する3年間。

Before

創業以来築き上げてきた国内最大規模の事業基盤

2014-2017
(創業350周年)

After

アジアを中心とした本格的なグローバル成長と国内新分野の開拓

3つの軸

(商域の拡大)

グローバル強化

- 海外事業
- 詳細は P8 へ

(商流の拡大)

3つの軸を拡大することでプラットフォーム価値を最大化する

国内成長分野の開拓

- 環境エネルギー事業
- 詳細は P9 へ
- 国土強靱化対応事業
- 詳細は P10 へ
- 6つのコア事業セグメント

プラットフォーム機能強化

- 詳細は P11 へ
- 情報力強化
- 人材力強化
- 本社機能強化
- 財務体質強化

定量目標

	2014年 3月期	2017年 3月期
連結売上高	4,422億円	5,100億円 (+15.3%) ↑
連結経常利益	98億円	125億円 (+27.8%) ↑
連結経常利益率	2.21%	2.45% (+0.24%) ↑
連結当期純利益	55億円	72億円 (+31.4%) ↑
ROE	13.4%	13.4% (維持) →
自己資本比率	21.4%	25.0% ↑
連結株主還元率 (三年間平均)	24.8%	25.0% →

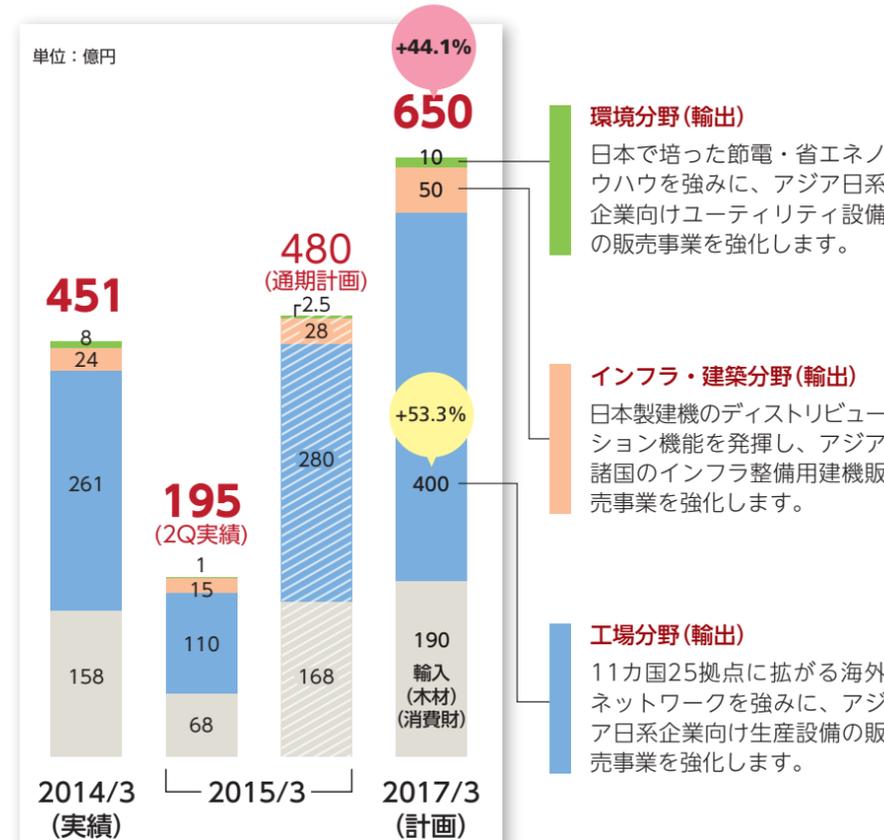
商域の拡大

海外事業

3つの分野(工場分野、環境分野、インフラ・建築分野)でアジア戦略を強化します。

成長分野の業績指標

目標 (2017年3月期)	施策・事業例
海外取扱高 650億円 (+44.1%)	● アジア・北米・中米での工作機械販売の拡大
海外取扱比率 12.7% (+2.5ポイント)	● アジアでの建設機械・環境機器販売の拡大



環境分野(輸出)

日本で培った節電・省エネノウハウを強みに、アジア日系企業向けユーティリティ設備の販売事業を強化します。

インフラ・建築分野(輸出)

日本製建機のディストリビューション機能を発揮し、アジア諸国のインフラ整備用建機販売事業を強化します。

工場分野(輸出)

11カ国25拠点に広がる海外ネットワークを強みに、アジア日系企業向け生産設備の販売事業を強化します。

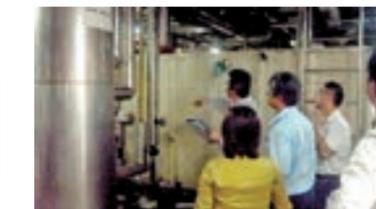
Topics

タイ工場向け省エネ推進事業をスタート タイ国内のエンジニアリング会社と協働で食品工場の省エネ化を推進

当社は、タイ現地法人YUASA TRADING (THAILAND) CO.,LTDとタイ国内のエンジニアリング会社4社との協働により、食品工場を中心とする工場向け省エネ推進事業を開始いたしました。当社は製造業を中心に国内で200事業所以上の省エネコンサルティング(節電・省エネ診断、運用改善・設備リニューアル、管理標準作成コンサルティング等)を行ってまいりました。この度、省エネニーズの高まるタイにおいて、日本国内で培ってきた節電・省エネノウハウに加え、同国のエンジニアリング会社4社と協働で施工・メンテナンス体制を整えたことで、エネルギー改善ポテンシャルの高い設備のリニューアル提案を行ってまいります。機動性とコストパフォーマンスの高いサービスの提供により、東南アジアを中心に当社のエネルギーソリューションノウハウを活かした事業の拡大を図ってまいります。



タイの省エネ推進事業に向けたプロジェクトチーム



タイ工場での省エネ診断の様子

タイにおける工場向け省エネ推進事業スキーム

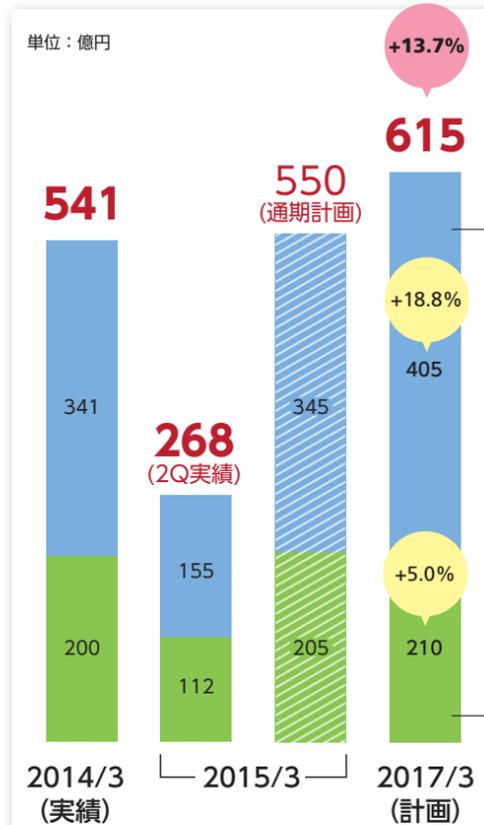


環境エネルギー事業

「**つくる**+**ためる**+**つかう**」をコンセプトに、住宅用から産業用まで、太陽光発電システム、蓄電池、節電・省エネ機器の販売を推進いたします。

成長分野の業績指標

目標 (2017年3月期)	施策・事業例
環境機器売上高 615億円 (+13.7%)	・創エネ (太陽光・蓄電池) 販売の維持 ・節電・省エネ機器の販売 (工場・建設)



- 節電・省エネ**
- 工場分野**
- 工場ユーティリティ機器
 - 省エネ型生産設備 他
- 住環境分野**
- 高効率空調システム
 - 高効率給湯器 (エコキュート・エコジョーズ)
 - 燃料電池(エネファーム) 他
- インフラ・建築分野**
- ソーラー街路灯
 - 産業用車輦、建設機械用リチウムイオンバッテリー

- 創エネ (太陽光・蓄電池)**
- 太陽光発電システム (産業用、住宅用)
 - 蓄電池 (産業用、住宅用)



自社メガソーラーテストプラント(山口県平生町)

Pick Up

創エネ・蓄エネ・省エネによるスマートハウスの推進

エネルギーの「創る、貯める、見える、賢く使う」を実現する新たな住宅づくり

当社は、住宅用太陽光発電システム、蓄電システム、エネルギーの管理・制御システム等を組み合わせ、エネルギーを上手にコントロールする「スマートハウス」を提案しております。

具体的には、野立式単管パイプ太陽光発電システム設置工法「タッチー野パック」の開発、HEMS (ホームエネルギーマネジメントシステム) 普及のキーテクノロジーである次世代型分電盤、エネルギーのピークカットやピークシフトを実現する蓄電池等をラインナップし、快適性と省エネ性能に優れたスマートハウスを提案しております。



News

国内2カ所目のテストプラントを運転開始

当社は北海道釧路市にて、国内2カ所目のテストプラントとして「ユアサ商事釧路川ソーラーパーク」の運転を開始いたしました。積雪・寒冷地での発電データを分析・評価し、今後の提案に活用してまいります。



国土強靱化対応事業

「平時と有事に有効な商品」をコンセプトに市場開拓。「レジリエンス商品」をワンストップで提供し、収益機会の拡大を図ります。

成長分野の業績指標

目標 (2017年3月期)	施策・事業例
レジリエンス商品売上高 200億円 (+69.5%)	・レジリエンス新商品の開発 ・BCP、耐震化提案 (企業・自治体向け)

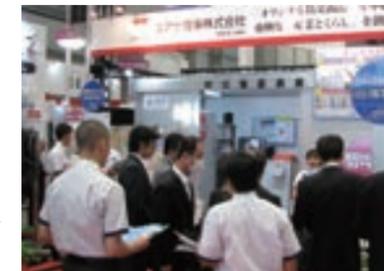


- 工場分野**
- 光・電気のレジリエンス
 - ・自家発電機、非常用照明、移動式電源装置 他
- 住環境分野**
- 水のレジリエンス
 - ・災害用井戸システム、浄水装置・濾過装置、水中ポンプ 他
 - トイレのレジリエンス
 - ・組立式トイレ、マンホールトイレ、簡易トイレ 他
- インフラ・建築分野**
- 備蓄のレジリエンス
 - ・防災備蓄倉庫、復旧補助・人命救助用品、避難生活者用品 他
 - 通信のレジリエンス
 - ・トランシーバ、衛星電話
 - 建物・設備のレジリエンス
 - ・LPガスユニット、地震・火災・水害対策商品 他
 - 屋外のレジリエンス
 - ・災害用掲示板、かまど型ベンチ 他

Topics

危機管理産業展(RISCON TOKYO)に出展 自助力・共助力を高めるオリジナルレジリエンス商品を提案

当社は2014年10月15日～17日、東京ビッグサイトで開催された危機管理産業展(RISCON TOKYO)に出展し、防災・減災、BCP商品を提案いたしました。同展示会は、大規模地震や台風等の自然災害の取組みとして防災・減災に関する製品・技術・サービスが紹介されており、当社は政府が掲げる「国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)」への賛同のもと、「ユアサレジリエンス・ステーション」構想を打ち出し、平時と有事の双方に役立つ商品群を提案いたしました。今後、レジリエンス提案活動の推進により、災害に強い「産業と暮らし」の創造に取り組んでまいります。



One Point!

「ユアサレジリエンス・ステーション」とは?

ユアサレジリエンス・ステーションは、災害時に不可欠な光、水、トイレといったライフラインを提供するだけでなく、太陽光パネルや蓄電池を組み合わせ平時にもメリットがある社会インフラです。

News

「関西レジリエンスフェア—企業の防災・減災・BCP対策を推進します—」を開催

日程：2015年2月13日～14日
会場：花博記念公園鶴見緑地「ハナミズキホール(水の館ホール)」
共催：関西地区ユアサやまづみ会・ユアサ商事株式会社
後援：一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会

皆さまのご来場をお待ちいたしております。

プラットフォーム機能強化

経営基盤強化

ITインフラ整備と本社移転による経営基盤整備により、「産業とくらしの流通プラットフォーム」の機能強化を図ります。

【本社機能強化】

BCPの強化、創造的なコミュニケーションの向上に向け、2014年8月に本社移転が完了

当社は事業継続性の強化、業務の効率化、総合力の強化を目的に2014年8月に本社を東京都中央区日本橋大伝馬町から千代田区神田美土代町に移転いたしました。

当社の本社機能移転は1726年(享保11年)に日本橋本石町から旧本社所在地に移転して以来288年ぶりとなりました。



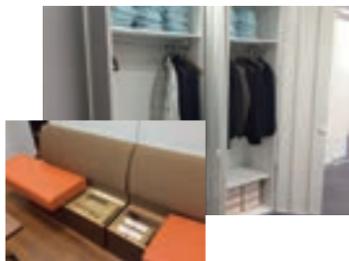
創造的なコミュニケーションの向上

- 多部門をワンフロアに集約し、部門のカベを超えたコミュニケーションの活性化や、従業員が互いに刺激し合うことによる士気向上を期待。
- 電子黒板やWeb会議システムなども充実させ、コミュニケーションをとりやすい環境に。
- 多目的に活用できるリフレッシュルームを新設。



BCP強化

- 大規模災害発生時には、大会議室に災害対策本部等を設置。大会議室及びサーバーールームはバックアップ電源による48時間の電源供給。
- 制震構造により耐震性を確保。
- 備蓄品収納スペースを計画的に配置。
- 様々な通信手段を用意。



セキュリティ強化

- ビルセキュリティに加えて、当社独自のセキュリティシステムを導入。
- 執務エリアと接客エリアを分離。
- 主要出入口には監視カメラを設置。



【人材力強化】

成長事業(海外・環境エネルギー・国土強靱化)を担う人材の育成・増強を図る

国土強靱化対応事業「レジリエンスリーダーの育成」

国土強靱化対応事業の推進に向けて、各エリアの事業推進の指南役として全国からユアサレジリエンスリーダーを選任・育成しています。全国に62名在籍する各リーダーは防災士の資格を有し、国土強靱化対応事業の情報発信や商材提案を推進しております。

Topics

日本赤十字社による「救急法セミナー」を実施

2014年10月24日、全国のユアサレジリエンスリーダーを対象に、日本赤十字社東京都支部による「救急法セミナー」を実施いたしました。研修では、現在各自治体が日本赤十字社や医療関連機関と推進しておりますファーストエイド(非医療従事者が現場で行う救急処置)について実技を交えて研修を実施いたしました。今後もレジリエンスリーダーの育成を通じ、安全な社会インフラづくりに向けた取り組みを行ってまいります。



日本赤十字社「救急法セミナー」緊急搬送の実技研修の様子

Topics

産業とくらしのグランドフェア2014を開催

～全国5会場にて、受注高目標・来場者目標を達成～

産業とくらしのグランドフェアは当社の販売先様の会である「やまずみ会」が主催し、当社の仕入先様の会である「炭協会」が協賛で開催される展示会で、今回が37回目となります。今回のグランドフェアは「Challenge! Smart Power & Resilience!—スマートで、強靱な「産業とくらし」を創造します—」をテーマに、2014年7月から9月までの期間に、関東、東北、中部、九州、関西の5カ所において開催され、全ての会場において受注高目標・来場者目標を達成いたしました。



「YUASA LEGACY 350」に基づき、「スマート&レジリエンス」に関する商品・情報を提案

会場中央に設置した「テーマゾーン」では、「スマート」と「レジリエンス」をテーマに、最新の業界動向と商品・システムをご提案いたしました。「スマートゾーン」では、エネルギーの創る、貯める、賢く使うをテーマに、スマートファクトリー、スマートハウス、スマートビルのシーンごとに最新のスマート情報をご提案いたしました。「レジリエンスゾーン」では、防災・減災、BCPに対応するレジリエンス(平時と有事の強靱化)商品や、災害発生前・後、災害後の復興の3つのシーンでご紹介するとともに、ユアサ商事オリジナル防災備蓄倉庫や業界最小級の小型浄水器を核としたユアサレジリエンス・ステーションを提案いたしました。



》 主要連結財務データ

科 目	2013年3月期		2014年3月期		2015年3月期	
	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期	通期 (計画)
経営成績 (百万円)						
売上高	192,391	400,252	196,018	442,213	204,673	448,000
営業利益	3,234	7,311	3,434	9,518	4,016	9,600
経常利益	3,474	7,829	3,508	9,782	4,302	10,000
当期 (四半期) 純利益	2,063	5,277	2,052	5,483	2,548	7,000
財務状況 (百万円)						
総資産	186,184	196,740	181,212	205,669	194,793	—
純資産	34,434	38,614	40,948	45,146	47,125	—
キャッシュ・フロー (百万円)						
営業活動によるキャッシュ・フロー	52	5,741	1,078	9,414	4,269	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,218	△ 3,329	298	△ 880	△ 908	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,834	△ 4,335	△ 4,848	△ 11,790	△ 1,698	—
現金及び現金同等物の期末残高	25,513	28,696	26,182	26,470	28,047	—
1株当たりデータ (円)						
1株当たり当期 (四半期) 純利益	94.73	242.16	93.95	250.78	115.99	—
1株当たり純資産	—	1,725.64	—	2,010.64	—	—
1株当たり配当金	(中間) 20	(年間) 60	(中間) 30	(年間) 60	(中間) 30	(年間) 80
主要経営指標 (%)						
総資産経常利益率 (ROA)	—	4.0	—	4.9	—	—
自己資本当期純利益率 (ROE)	—	14.9	—	13.4	—	—
自己資本比率	18.0	19.1	22.0	21.4	23.6	—
配当性向	—	24.8	—	23.9	—	25.1

※過去の実績は、会計方針の変更に伴う遡及適用後の数値を記載しております。
また、1株当たりデータは2013年3月期の期首に株式併合が行われたと仮定して表記しています。

》 会社概要 / 株式情報 (2014年9月30日現在)

》 会社概要

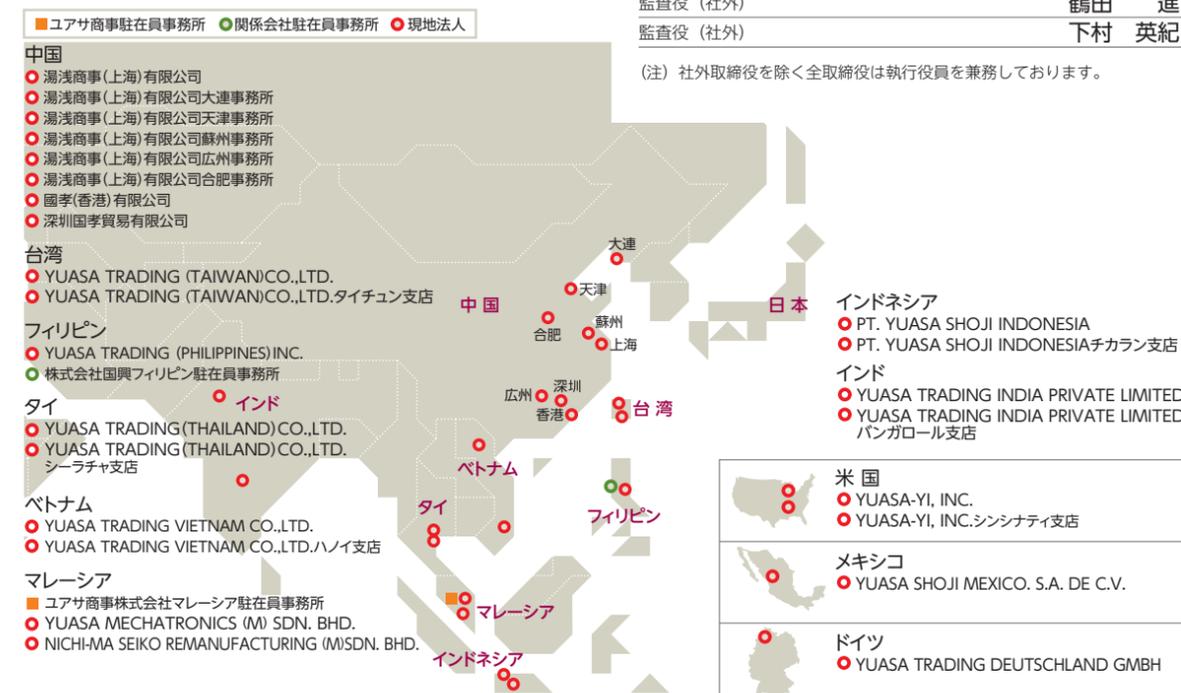
商 号 ユアサ商事株式会社
YUASA TRADING CO.,LTD.
本 社 東京都千代田区神田美土代町7番地
創 業 1666年 (寛文6年) 3月
設 立 1919年 (大正8年) 6月25日
資 本 金 20,644百万円
従業員数 1,693名 (連結) 874名 (単体)

》 取締役及び監査役

代表取締役社長	佐藤 悦郎
代表取締役専務取締役 経営管理部門統括 兼 地域グループ担当 兼 輸出管理委員会委員長 兼 倫理・コンプライアンス委員会委員長 兼 内部統制委員会委員長	澤村 和周
常務取締役 経営管理部門副統括 兼 財務部長	宮崎 明夫
常務取締役 工業マーケット事業本部長 兼 海外事業推進担当 兼 ファクトリーソリューション本部長 兼 (株)国興代表取締役会長	田村 博之
常務取締役 住環境マーケット事業本部長 兼 建設事業統括 兼 ユアサプライムス(株)代表取締役会長	白井 良一
取締役 建設マーケット事業本部長	松平 義康
取締役 機械エンジニアリング本部長	佐野木晴生
取締役 東部住環境本部長	田中 謙一
取締役 (社外)	灰本 栄三
監査役 (常勤)	井上 明
監査役 (常勤)	水町 一実
監査役 (社外)	鶴田 進
監査役 (社外)	下村 英紀

(注) 社外取締役を除く全取締役は執行役員を兼務しております。

》 グローバルネットワーク



》 株式の状況

発行可能株式総数…………… 400,000,000株
発行済株式総数…………… 231,558,826株
(自己株式11,476,912株を含む)

※2014年10月1日付で当社普通株式10株を1株の割合で株式併合したことから、発行可能株式総数は40,000,000株、発行済株式総数は23,155,882株となりました。

株主数…………… 13,404名

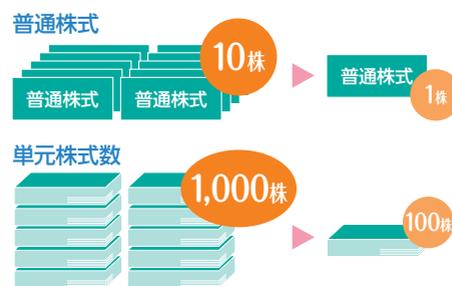
》 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	23,093	10.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	8,574	3.89
ユアサ炭協持株会	7,078	3.21
西部ユアサやまざみ持株会	6,006	2.72
株式会社三井住友銀行	5,943	2.70
東部ユアサやまざみ持株会	5,933	2.69
DMG森精機株式会社	5,849	2.65
ダイキン工業株式会社	4,520	2.05
ユアサ商事社員持株会	4,368	1.98
TOTO株式会社	4,080	1.85

1.千株未満は切り捨てて表示しております。
2.持株比率については、自己株式を控除して算出し小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。
3.当社は自己株式11,476千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
4.上記信託銀行持株数のうち、当該信託銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 23,093千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 8,574千株

株式併合に関するご案内

2014年10月1日付で当社普通株式10株を1株の割合で株式併合いたしました。また、単元株式数も1,000株から100株に変更しております。



配当金に与える影響

今中間の配当金は1株当たり3円(株式併合を考慮すると30円)、今期末の予想配当金は「株式併合後」のため1株当たり50円、今期の予想年間配当金は1株当たり80円となり、前期と比べ1株当たり実質20円の増配予想となっております。



2014年3月期



2015年3月期(予想)

株式併合・単元株式数の変更に関するお問い合わせ先

株式併合・単元株式数の変更に関するご不明な点は、お取引の証券会社または株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社までお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行

TEL. **0120-232-711** (通話料無料)

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL.0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.yuasa.co.jp/ir/index.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

- 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。